

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2023年11月27日提出

【計算期間】 第6期中（自 2023年2月28日 至 2023年8月27日）

【ファンド名】 4 資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞

【発行者名】 アセットマネジメントOne株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉原 規之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【事務連絡者氏名】 酒井 隆

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-6774-5100

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

2023年8月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	9,556,986,061	97.02
内 日本	9,556,986,061	97.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	293,831,434	2.98
純資産総額	9,850,817,495	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2023年8月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	436,095,303,110	97.45
内 日本	436,095,303,110	97.45
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	11,410,340,250	2.55
純資産総額	447,505,643,360	100.00

その他資産の投資状況

2023年8月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	11,535,975,000	2.58
内 日本	11,535,975,000	2.58

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2023年8月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	477,509,514,300	82.09
内 日本	477,509,514,300	82.09
地方債証券	30,672,499,557	5.27
内 日本	30,672,499,557	5.27
特殊債券	29,091,672,272	5.00
内 日本	29,091,672,272	5.00
社債券	24,999,395,750	4.30
内 日本	24,405,508,750	4.20
内 フランス	593,887,000	0.10
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	19,385,774,465	3.33
純資産総額	581,658,856,344	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2023年8月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	---------	---------

株式		1,099,770,181,743	95.14
	内 アメリカ	785,705,271,078	67.97
	内 イギリス	45,224,507,968	3.91
	内 カナダ	38,171,202,386	3.30
	内 フランス	36,679,564,390	3.17
	内 スイス	36,148,825,964	3.13
	内 ドイツ	27,300,928,299	2.36
	内 オーストラリア	21,748,426,559	1.88
	内 オランダ	21,241,008,115	1.84
	内 アイルランド	21,060,112,727	1.82
	内 デンマーク	10,635,822,057	0.92
	内 スウェーデン	9,315,731,228	0.81
	内 スペイン	8,250,380,880	0.71
	内 イタリア	6,151,209,749	0.53
	内 香港	5,769,347,427	0.50
	内 ジャージー	3,802,962,169	0.33
	内 シンガポール	3,554,084,323	0.31
	内 フィンランド	3,540,097,044	0.31
	内 ベルギー	2,447,237,058	0.21
	内 ノルウェー	2,152,948,118	0.19
	内 イスラエル	2,094,110,603	0.18
	内 パミュダ	1,761,833,067	0.15
	内 オランダ領キュラソー	1,737,356,881	0.15
	内 ケイマン諸島	1,657,098,419	0.14
	内 ニュージーランド	811,003,433	0.07
	内 オーストリア	613,404,067	0.05
	内 ルクセンブルグ	593,267,616	0.05
	内 ポルトガル	587,851,604	0.05
	内 リベリア	460,465,236	0.04
	内 パナマ	344,335,351	0.03
	内 マン島	209,787,927	0.02
投資信託受益証券		1,791,716,990	0.16
	内 オーストラリア	1,342,378,842	0.12
	内 シンガポール	449,338,148	0.04
投資証券		20,972,521,663	1.81
	内 アメリカ	19,692,708,049	1.70
	内 イギリス	441,203,465	0.04
	内 フランス	419,247,964	0.04
	内 香港	257,529,155	0.02
	内 ベルギー	85,011,607	0.01
	内 カナダ	76,821,423	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		33,399,473,246	2.89
純資産総額		1,155,933,893,642	100.00

その他資産の投資状況

2023年8月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	33,892,455,803	2.93
内 アメリカ	25,234,140,102	2.18
内 ドイツ	5,387,779,627	0.47

内 イギリス	1,433,399,294	0.12
内 カナダ	1,131,928,560	0.10
内 オーストラリア	705,208,220	0.06

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2023年8月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	242,721,198,587	98.86
内 アメリカ	117,972,840,118	48.05
内 フランス	20,315,287,987	8.27
内 イタリア	18,616,485,688	7.58
内 ドイツ	16,100,463,491	6.56
内 中国	14,695,201,792	5.99
内 イギリス	12,125,632,460	4.94
内 スペイン	12,082,417,340	4.92
内 カナダ	4,867,993,708	1.98
内 ベルギー	4,468,472,520	1.82
内 オランダ	3,625,348,572	1.48
内 オーストラリア	3,568,359,754	1.45
内 オーストリア	2,950,239,201	1.20
内 メキシコ	2,429,628,356	0.99
内 アイルランド	1,427,067,882	0.58
内 フィンランド	1,272,322,887	0.52
内 マレーシア	1,191,143,323	0.49
内 ポーランド	1,186,629,146	0.48
内 シンガポール	1,039,409,614	0.42
内 デンマーク	767,343,344	0.31
内 イスラエル	694,462,458	0.28
内 ニュージーランド	504,177,710	0.21
内 スウェーデン	458,083,751	0.19
内 ノルウェー	362,187,485	0.15
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,787,176,732	1.14
純資産総額	245,508,375,319	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(2023年8月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2019年2月25日)	196	196	1.0087	1.0087
第2計算期間末 (2020年2月25日)	499	499	1.0477	1.0477

第3計算期間末 (2021年2月25日)	1,485	1,485	1.1019	1.1019
第4計算期間末 (2022年2月25日)	5,509	5,509	1.1163	1.1163
第5計算期間末 (2023年2月27日)	8,328	8,328	1.1296	1.1296
2022年8月末日	7,555	-	1.1439	-
9月末日	7,500	-	1.1179	-
10月末日	7,735	-	1.1436	-
11月末日	7,925	-	1.1387	-
12月末日	7,779	-	1.1051	-
2023年1月末日	8,171	-	1.1193	-
2月末日	8,359	-	1.1337	-
3月末日	8,618	-	1.1475	-
4月末日	8,853	-	1.1595	-
5月末日	9,115	-	1.1771	-
6月末日	9,531	-	1.2125	-
7月末日	9,568	-	1.2043	-
8月末日	9,850	-	1.2077	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2023年2月28日～2023年8月27日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.9
第2計算期間	3.9
第3計算期間	5.2
第4計算期間	1.3
第5計算期間	1.2
2023年2月28日～2023年8月27日	5.8

(注) 収益率は期間騰落率です。

2 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	359,187,202	164,566,177
第2計算期間	459,829,471	178,063,350
第3計算期間	1,174,492,406	303,000,257
第4計算期間	4,094,018,074	506,064,493
第5計算期間	3,132,953,934	696,151,218
2023年2月28日～ 2023年8月27日	1,158,163,949	420,208,423

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2023年2月28日から2023年8月27日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【4 資産分散投資・スタンダード<DC年金>】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2023年2月27日現在	第6期中間計算期間末 2023年8月27日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	9,353,149
コール・ローン	268,207,962	307,463,941
親投資信託受益証券	8,078,488,743	9,396,505,910
流動資産合計	8,346,696,705	9,713,323,000
資産合計	8,346,696,705	9,713,323,000
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,153,411	11,752,308
未払受託者報酬	880,730	990,131
未払委託者報酬	5,284,550	5,941,008
未払利息	-	1,312
その他未払費用	156,679	176,163
流動負債合計	18,475,370	18,860,922
負債合計	18,475,370	18,860,922
純資産の部		
元本等		
元本	7,372,635,592	8,110,591,118
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	955,585,743	1,583,870,960
(分配準備積立金)	177,642,647	168,218,060
元本等合計	8,328,221,335	9,694,462,078
純資産合計	8,328,221,335	9,694,462,078
負債純資産合計	8,346,696,705	9,713,323,000

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2022年2月26日 至 2022年8月25日	第6期中間計算期間 自 2023年2月28日 至 2023年8月27日
営業収益		
受取利息	863	1,573
有価証券売買等損益	178,125,184	505,793,167
営業収益合計	178,126,047	505,794,740
営業費用		
支払利息	19,956	75,360
受託者報酬	705,199	990,131
委託者報酬	4,231,358	5,941,008
その他費用	125,449	176,163
営業費用合計	5,081,962	7,182,662
営業利益又は営業損失()	173,044,085	498,612,078
経常利益又は経常損失()	173,044,085	498,612,078
中間純利益又は中間純損失()	173,044,085	498,612,078
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,405,634	18,670,039
期首剰余金又は期首欠損金()	574,095,070	955,585,743
剰余金増加額又は欠損金減少額	263,091,042	203,660,201
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	263,091,042	203,660,201
剰余金減少額又は欠損金増加額	40,078,706	55,317,023
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	40,078,706	55,317,023
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	965,745,857	1,583,870,960

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期中間計算期間	
	自	至
	2023年2月28日	2023年8月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年2月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2023年2月27日、当中間計算期間末日を2023年8月27日としております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期中間計算期間末
	2023年2月27日現在	2023年8月27日現在
1. 期首元本額	4,935,832,876円	7,372,635,592円
期中追加設定元本額	3,132,953,934円	1,158,163,949円
期中一部解約元本額	696,151,218円	420,208,423円
2. 受益権の総数	7,372,635,592口	8,110,591,118口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期	第6期中間計算期間末
	2023年2月27日現在	2023年8月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第5期 2023年2月27日現在	第6期中間計算期間末 2023年8月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,1296円 (11,296円)	1,1953円 (11,953円)

(参考)

当ファンドは、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」受益証券、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券及び「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2023年8月27日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,051,711,536
株式	423,847,901,510
派生商品評価勘定	18,278,700
未収配当金	561,700,249
差入委託証拠金	384,975,000
流動資産合計	433,864,566,995
資産合計	433,864,566,995
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	84,962,910
前受金	5,225,000
未払解約金	46,890,000
未払利息	38,636
流動負債合計	137,116,546
負債合計	137,116,546
純資産の部	
元本等	
元本	110,892,388,609
剰余金	
剰余金又は欠損金()	322,835,061,840
元本等合計	433,727,450,449
純資産合計	433,727,450,449
負債純資産合計	433,864,566,995

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年2月28日 至 2023年8月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年8月27日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	116,441,395,034円
同期中追加設定元本額	25,539,457,562円
同期中一部解約元本額	31,088,463,987円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM TOPIXオープン	2,551,527,025円
たわらノーロード 国内株式<ラップ専用>	2,776,199,626円
One DC 国内株式インデックスファンド	27,956,953,436円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	3,764,519,000円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	1,401,759円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	8,675,835円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	20,438,366円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	20,126,491円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	26,324,511円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	16,308,995円
たわらノーロード TOPIX	1,936,807,402円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	1,610,631,079円
たわらノーロード バランス(堅実型)	51,369,457円
たわらノーロード バランス(標準型)	359,829,169円
たわらノーロード バランス(積極型)	585,787,607円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	2,999,740円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	164,440,852円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	433,892,773円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	352,848,912円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	499,165,487円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	370,540円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	1,563,799円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	32,636,081円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	3,749,499円

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	12,439,447円
DIAM国内株式インデックスファンド<DC年金>	33,317,399,479円
Oneグローバルバランス	25,431,259円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	978,595,142円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,481,914,473円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	3,897,764,288円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	312,612,798円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	1,021,465,140円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	1,104,836,082円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	28,264,986円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	1,079,733,764円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	14,869,106円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	303,243,438円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	340,413,028円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	564,753,714円
投資のソムリエ	4,261,474,701円
クルーズコントロール	297,839,701円
投資のソムリエ<DC年金>	356,860,459円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	343,971,108円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	986,995,204円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	340,852,018円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,279,890,507円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	71,537,481円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	35,794,092円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	2,610,896円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	112,464,093円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	497,019,935円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	805,929,524円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	245,043,933円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	71,727,756円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	38,957,289円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	23,960,048円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	449,659,406円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	5,790,582円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	1,784,652円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	41,664,012円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	50,353,320円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	51,315,734円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	29,260,453円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	31,335,572円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	49,492,521円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	127,629,264円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	182,933,732円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	44,683,963円

マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	147,094,024円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(日米資産投資・シグナルヘッジ付き)2022-10(適格機関投資家限定)	482,863,894円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	118,471,198円
AMOn eマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	29,296,796円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	25,559,935円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	106,449,842円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	83,808,379円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1,719,038円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	38,627,075円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	80,919,394円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,758,290円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	12,293,547円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	3,656,254円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	84,378円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	1,621,766円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	19,356,065円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	333,545,968円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	448,649,384円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,338,430,544円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	12,019,534円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	17,604,176円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	175,460,446円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	32,668,773円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	58,364円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	208,467,479円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	13,476,219円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	43,780,463円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	100,987,009円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	147,293,509円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	19,150,184円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	13,076,909円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1309)(適格機関投資家限定)	1,017,269円
動的パッケージファンド<DC年金>	26,648,205円
コア資産形成ファンド	16,458,130円
MHAMトピックスファンド	778,278,501円
MHAM TOPIXファンドVA(適格機関投資家専用)	45,253,949円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	3,267,833,425円
MHAM日本株式パッシブファンド[適格機関投資家限定]	1,961,579,121円
計	110,892,388,609円

2. 受益権の総数

110,892,388,609口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年8月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

種類	2023年8月27日現在			
	契約額等(円)	うち		評価損益(円)
		1年超		
市場取引				
先物取引				
買建	9,973,330,000	-	9,906,790,000	66,540,000
合計	9,973,330,000	-	9,906,790,000	66,540,000

(注)時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2023年8月27日現在
1口当たり純資産額	3.9112円
(1万口当たり純資産額)	(39,112円)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年8月27日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,136,036,151
国債証券	487,885,835,700
地方債証券	31,197,792,960
特殊債証券	29,479,221,452
社債証券	25,291,490,650
未収利息	941,543,440
前払費用	199,808,855
流動資産合計	579,131,729,208
資産合計	
579,131,729,208	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	43,319,000
未払利息	17,654
流動負債合計	43,336,654
負債合計	
43,336,654	
純資産の部	
元本等	
元本	466,608,647,504
剰余金	
剰余金又は欠損金()	112,479,745,050
元本等合計	579,088,392,554
純資産合計	579,088,392,554
負債純資産合計	579,131,729,208

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年2月28日 至 2023年8月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年8月27日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	424,094,237,578円
同期中追加設定元本額	319,405,680,716円
同期中一部解約元本額	276,891,270,790円
元本の内訳	
ファンド名	
DIAM国内債券パッシブ・ファンド	25,673,839,628円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	55,667,126円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	89,757,098円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	49,896,746円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	790,407,950円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	272,754,221円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	40,063,917円
たわらノーロード 国内債券	18,954,933,351円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	4,826,271,445円
たわらノーロード バランス(堅実型)	1,421,672,219円
たわらノーロード バランス(標準型)	2,654,297,837円
たわらノーロード バランス(積極型)	353,893,329円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	167,875,428円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	2,144,290,903円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	2,260,385,949円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	632,040,512円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	243,747円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	29,173,634円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	21,343,743円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	180,164,369円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	5,084,561円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	62,284円
DIAM国内債券インデックスファンド<DC年金>	13,849,932,194円
Oneグローバルバランス	75,819,714円
DIAMバランス・ファンド<DC年金> 1安定型	10,377,021,043円
DIAMバランス・ファンド<DC年金> 2安定・成長型	14,905,080,323円
DIAMバランス・ファンド<DC年金> 3成長型	6,553,009,329円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	2,529,495,198円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	2,569,459,313円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	472,450,226円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	74,223,820円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	2,843,395,929円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	13,036,864円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	5,008,698,754円

DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	2,187,264,083円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	437,126,294円
投資のソムリエ	108,537,189,863円
クルーズコントロール	908,394,865円
投資のソムリエ<DC年金>	9,435,064,388円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	5,995,862,937円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	1,720,999,843円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	9,670,899,459円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	36,146,572,776円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	365,703,095円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	182,945,368円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	74,111,234円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	1,594,184,363円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	4,051,004,761円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	12,919,480,531円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	5,800,948,202円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	417,547,671円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	199,136,583円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	122,501,436円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	1,758,219,934円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	29,144,415円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	140,194,279円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	1,158,108,165円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	1,185,857,115円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	1,520,361,147円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	724,118,611円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	1,143,647,712円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	2,957,607,698円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	1,927,916,339円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	1,032,707,439円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	1,975,834,843円
DIAM国内債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	10,286,257,400円
Oneコアポートフォリオ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	2,294,012,068円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	3,139,999,296円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	582,312,369円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	267,995,502円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	4,665,654,869円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	4,676,992,168円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	4,633,549,045円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	1,936,161,890円

リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	45,550,399円
AMOneコアポートフォリオ・プラス戦略ファンド(適格機関投資家限定)	911,099,189円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	148,206,927円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	103,346,319円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	20,557,577円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	59,129,603円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	29,168,561円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	357,831円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	7,767,128円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	92,709,605円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	2,846,424,638円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	2,149,660,272円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,282,846,829円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	57,692,817円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	140,982,077円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,683,647,728円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	104,235,945円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	563,628円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	1,774,918,676円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	42,900,239円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	279,871,061円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	430,516,577円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	784,979,151円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	202,136,977円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	97,819,628円
コアサテライト戦略ファンド(適格機関投資家限定)	748,262,131円
動的パッケージファンド<DC年金>	340,516,459円
コア資産形成ファンド	206,857,140円
たわらノーロード 国内債券<ラップ専用>	20,080,577,191円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	41,449,900,653円
MHAM日本債券パッシブファンド[適格機関投資家限定]	18,145,209,368円
MHAM動的パッケージ4資産ファンド[適格機関投資家限定]	640,902,420円
計	466,608,647,504円
2. 受益権の総数	466,608,647,504口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年8月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2023年8月27日現在	
1口当たり純資産額	1,2411円
(1万口当たり純資産額)	(12,411円)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年8月27日現在

資産の部	
流動資産	
預金	16,827,318,827
コール・ローン	1,004,388,031
株式	1,066,121,888,826
投資信託受益証券	1,742,054,762
投資証券	20,462,331,127
派生商品評価勘定	7,813,728
未収入金	4,728,590
未収配当金	1,547,814,827
差入委託証拠金	8,698,284,862
流動資産合計	1,116,416,623,580
資産合計	
1,116,416,623,580	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	781,795,073
未払解約金	25,926,000
未払利息	4,286
流動負債合計	807,725,359
負債合計	
807,725,359	
純資産の部	
元本等	
元本	155,652,950,237
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	959,955,947,984
元本等合計	1,115,608,898,221
純資産合計	
1,115,608,898,221	
負債純資産合計	
1,116,416,623,580	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年2月28日 至 2023年8月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年8月27日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	137,380,038,509円
同期中追加設定元本額	34,401,578,047円
同期中一部解約元本額	16,128,666,319円
元本の内訳 ファンド名	
DIAM外国株式パッシブ・ファンド	3,711,388,869円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	1,909,129円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	8,067,544円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	21,277,818円

グローバル8資産ラップファンド(安定型)	27,413,549円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	24,395,388円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	16,940,414円
たわらノーロード 先進国株式	50,600,410,928円
たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>	301,449,030円
たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	2,943,041,908円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	868,870,678円
たわらノーロード バランス(堅実型)	83,810,670円
たわらノーロード バランス(標準型)	753,165,084円
たわらノーロード バランス(積極型)	976,967,298円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	1,335円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	33,896,337円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	219,836,111円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	228,835,674円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	393,241,064円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	1,447円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	286,219円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	13,992,014円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	2,543,855円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	10,892,396円
たわらノーロード 全世界株式	971,234,575円
DIAM外国株式インデックスファンド<DC年金>	55,753,538,857円
One DC 先進国株式インデックスファンド	3,049,564,779円
Oneグローバルバランス	13,514,084円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	146,263,824円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	786,232,335円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	1,032,766,834円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	86,111,473円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	246,740,224円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	243,006,363円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	17,341,713円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	662,291,338円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	119,662,334円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	165,827,462円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	187,965,045円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	308,839,264円
投資のソムリエ	10,951,740,896円
クルーズコントロール	82,033,413円
投資のソムリエ<DC年金>	917,689,543円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	188,356,456円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	257,158,892円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	993,193,955円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	3,727,810,949円
ワールドアセットバランス(基本コース)	127,778,961円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	277,411,807円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	56,260,549円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	28,162,156円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	7,594,687円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	140,115,570円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	134,921,999円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	963,194,644円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	133,723,068円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	60,829,965円

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	30,659,541円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	18,859,931円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	123,325,224円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	4,530,445円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	36,476,832円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	653,645円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	752,790円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	496,066円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	708,336円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	1,530,912円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	597,645円
MSCIコクサイ・インデックスファンド<為替ヘッジあり>(適格機関投資家限定)	338,861,826円
DIAM外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	39,923,930円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	1,108,377,029円
DIAM先進国株式パッシブファンド(適格機関投資家限定)	197,797,429円
外国株式パッシブ・ファンド2(適格機関投資家限定)	1,269,282,508円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	304,541,722円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	363,221円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	6,038,997円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	1,234,941円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	4,418,200円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	21,308,941円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	44,636,790円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,521,723円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	10,176,815円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,007,957円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	31,116円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	894,636円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	16,018,572円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	122,435,940円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	215,804,917円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	738,543,183円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	32,539,406円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	28,799,013円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	193,837,021円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	5,954,377円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	143,944円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	76,630,560円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	7,381,992円

D I A M世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	24,159,584円
D I A M世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	37,133,138円
D I A M世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	81,274,537円
動的パッケージファンド<DC年金>	11,828,154円
コア資産形成ファンド	7,091,308円
たわらノーロード 先進国株式(為替ヘッジなし)<ラップ専用>	2,862,318,406円
MHAM外国株式インデックスファンド	137,461,118円
たわらノーロード 先進国株式(為替ヘッジあり)<ラップ専用>	12,177,759円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	1,416,599,274円
MHAM外国株式パッシブファンド[適格機関投資家限定]	1,974,296,113円
計	155,652,950,237円
2. 受益権の総数	155,652,950,237口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年8月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短時間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2023年8月27日現在			
	契約額等(円)	うち		評価損益(円)
		1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建				
アメリカ・ドル	1,109,269,018	-	1,115,408,123	6,139,105
イギリス・ポンド	827,773,420	-	833,458,922	5,685,502
オーストラリア・ドル	47,318,968	-	47,289,670	29,298
カナダ・ドル	27,849,670	-	27,855,080	5,410
ユーロ	27,114,738	-	27,225,071	110,333
ユーロ	179,212,222	-	179,579,380	367,158
合計	1,109,269,018	-	1,115,408,123	6,139,105

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2023年8月27日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 先物取引 買建	28,220,732,470	-	27,440,612,020	780,120,450
合計	28,220,732,470	-	27,440,612,020	780,120,450

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2023年8月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	7.1673円 (71,673円)

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2023年8月27日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,202,808,787
コール・ローン	635,344,115
国債証券	240,277,123,312
未収利息	1,461,499,750
前払費用	213,324,891
流動資産合計	243,790,100,855
資産合計	243,790,100,855
負債の部	
流動負債	
未払解約金	14,894,000
未払利息	2,710
流動負債合計	14,896,710
負債合計	14,896,710
純資産の部	
元本等	
元本	110,880,690,838
剰余金	
剰余金又は欠損金()	132,894,513,307
元本等合計	243,775,204,145
純資産合計	243,775,204,145
負債純資産合計	243,790,100,855

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年2月28日 至 2023年8月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年8月27日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	106,807,686,183円
同期中追加設定元本額	21,729,440,799円
同期中一部解約元本額	17,656,436,144円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M外国債券パッシブ・ファンド	6,537,518,602円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	2,204,974円
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	14,819,705円
M I T O ラップ型ファンド(積極型)	36,771,547円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	31,576,035円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	45,059,663円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	29,526,921円
たわらノーロード 先進国債券	18,673,270,503円
たわらノーロード 先進国債券<ラップ向け>	350,950,377円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	2,863,687,648円
たわらノーロード バランス(堅実型)	68,352,431円
たわらノーロード バランス(標準型)	368,496,911円
たわらノーロード バランス(積極型)	81,272,406円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	16,759,581円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	1,031,331,136円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	1,812,370,823円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	885,975,151円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	551,467,677円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	1,838,977円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	13,577,077円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	195,166,279円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	15,523,796円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	23,766,077円
D I A M外国債券インデックスファンド<DC年金>	6,688,015,963円
O n e DC 先進国債券インデックスファンド	1,136,518,478円
O n eグローバルバランス	44,198,869円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 1 安定型	746,657,608円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型	2,391,956,199円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 3 成長型	2,729,058,633円

DIAM DC バランス30インデックスファンド	423,224,032円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	854,188,656円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	793,870,608円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	23,420,160円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	895,628,565円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	35,241,998円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	159,329,380円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	155,498,113円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	253,905,913円
クルーズコントロール	804,717,205円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	182,522,998円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	710,989,378円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	663,378,305円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	178,900,668円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	404,894,920円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	8,859,011円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	79,632,205円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	1,031,313,518円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	452,134,360円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	462,653,035円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	135,377,843円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	282,603,282円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	446,480,134円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	1,107,744,078円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	379,756,288円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	402,812,653円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	506,030,195円
DIAM為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	4,980,407,095円
DIAM外国債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	1,384,343,283円
外国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	2,360,182,626円
先進国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	5,277,145,907円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	103,934,930円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	47,264,311円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	755,887,158円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	344,551,905円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	240,514,661円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	11,932,514円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	22,876,206円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	6,759,445円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	51,308円

DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	4,511,966円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	35,835,730円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	1,445,599,785円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	1,351,812,788円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	2,485,880,194円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	55,650,993円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	114,365,944円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,302,188,591円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	219,338,596円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	163,302円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	256,855,659円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	249,882,824円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	364,353,998円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	35,635,472円
動的パッケージファンド<DC年金>	72,239,496円
コア資産形成ファンド	44,135,444円
たわらノーロード 外国債券(為替ヘッジなし)<ラップ専用>	2,322,465,335円
たわらノーロード 外国債券(為替ヘッジあり)<ラップ専用>	12,099,021,284円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	8,762,925,930円
MHAM外国債券パッシブファンド[適格機関投資家限定]	4,899,178,610円
計	110,880,690,838円
2. 受益権の総数	110,880,690,838口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年8月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2023年8月27日現在
1口当たり純資産額	2.1985円
(1万口当たり純資産額)	(21,985円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2023年8月31日現在)

資本金の額	20億円	
発行する株式総数	100,000株	(普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株	(普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能		

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2023年8月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,540,529,501,058
追加型株式投資信託	779	15,373,139,666,443
単位型公社債投資信託	22	39,167,674,424
単位型株式投資信託	208	1,101,924,931,090
合計	1,035	18,054,761,773,015

(3) 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社に対する出資比率が、2023年10月6日付で49.9%から23.4%に引き下がりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第38期事業年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	31,421	33,770
金銭の信託	30,332	29,184
未収委託者報酬	17,567	16,279
未収運用受託報酬	4,348	3,307
未収投資助言報酬	309	283
未収収益	5	15
前払費用	1,167	1,129
その他	2,673	2,377
流動資産計	87,826	86,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,109	1,001
器具備品	158	118
リース資産	-	7
無形固定資産		
ソフトウェア	3,107	3,367
ソフトウェア仮勘定	1,449	1,651
電話加入権	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	241	182
関係会社株式	5,349	5,810
長期差入保証金	1,102	775
繰延税金資産	3,092	2,895
その他	367	104
固定資産計	15,983	15,918
資産合計	103,810	102,265

(単位:百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,445	1,481
リース債務	-	1
未払金	7,616	7,246
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	-
未払手数料	7,430	7,005
その他未払金	175	240
未払費用	8,501	7,716
未払法人税等	2,683	1,958
未払消費税等	1,330	277
賞与引当金	1,933	1,730
役員賞与引当金	69	48
流動負債計	23,581	20,460
固定負債		
リース債務	-	6
退職給付引当金	2,507	2,654
時効後支払損引当金	147	108
固定負債計	2,655	2,769
負債合計	26,236	23,230
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	56,020	57,481
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	55,896	57,358
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	24,216	25,678
株主資本計	77,573	79,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	77,573	79,034
負債・純資産合計	103,810	102,265

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	108,563		95,739	
運用受託報酬	16,716		16,150	
投資助言報酬	1,587		2,048	
その他営業収益	12		23	
営業収益計		126,879		113,962
営業費用				
支払手数料	45,172		41,073	
広告宣伝費	391		216	
公告費	0		0	
調査費	36,488		33,177	
調査費	10,963		12,294	
委託調査費	25,525		20,882	
委託計算費	557		548	
営業雑経費	842		733	
通信費	35		36	
印刷費	606		504	
協会費	66		69	
諸会費	26		29	
支払販売手数料	106		92	
営業費用計		83,453		75,749
一般管理費				
給料	10,377		10,484	
役員報酬	168		168	
給料・手当	8,995		9,199	
賞与	1,213		1,115	
交際費	6		17	
寄付金	15		11	
旅費交通費	40		128	
租税公課	367		330	
不動産賃借料	1,674		1,006	
退職給付費用	495		437	
固定資産減価償却費	1,389		1,388	
福利厚生費	42		47	
修繕費	0		1	
賞与引当金繰入額	1,933		1,730	
役員賞与引当金繰入額	69		48	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,901		4,074	
事務用消耗品費	45		37	
器具備品費	0		1	
諸経費	217		334	
一般管理費計		20,578		20,078
営業利益		22,848		18,135

(単位:百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		13		10
受取配当金	1	559	1	2,400
時効成立分配金・償還金		0		0
為替差益		7		-
雑収入		19		10
時効後支払損引当金戻入額		10		24
営業外収益計		610		2,446
営業外費用				
為替差損		-		3
金銭の信託運用損		743		1,003
早期割増退職金		20		24
雑損失		-		47
営業外費用計		764		1,079
経常利益		22,694		19,502
特別利益				
固定資産売却益		0		-
投資有価証券売却益		-		4
特別利益計		0		4
特別損失				
固定資産除却損		5		12
投資有価証券売却損		6		9
ゴルフ会員権売却損		3		-
オフィス再編費用	2	509		-
関係会社株式評価損		-		584
特別損失計		525		606
税引前当期純利益		22,169		18,900
法人税、住民税及び事業税		6,085		4,881
法人税等調整額		584		197
法人税等合計		6,669		5,078
当期純利益		15,499		13,821

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							12,360	12,360	12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,461
当期末残高	0	0	79,034

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8~18年 器具備品 ... 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、（金融商品会計）注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	415	523
器具備品	966	934
リース資産	-	1

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第37期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	543	2,393

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式					

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期（2022年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

第38期（2023年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,184	29,184	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,186	29,186	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期（2022年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

第38期（2023年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	33,770	-	-	-
(2) 金銭の信託	29,184	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,279	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,307	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	82,540	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第37期（2022年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	29,184	-	29,184
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,186	-	29,186

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	239	180
関係会社株式		
非上場株式	5,349	5,810

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(第37期の貸借対照表計上額5,349百万円、第38期の貸借対照表計上額5,810百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	4	9

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について584百万円（関係会社株式584百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,479	2,576
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	14	31
退職給付の支払額	185	191
退職給付債務の期末残高	2,576	2,698

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,576	2,698
未積立退職給付債務	2,576	2,698
未認識数理計算上の差異	35	44
未認識過去勤務費用	33	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654
退職給付引当金	2,507	2,654
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	34	22
過去勤務費用の費用処理額	69	34
その他	3	4
確定給付制度に係る退職給付費用	398	334

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において20百万円、当事業年度において24百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度97百万円、当事業年度103百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	156	121
未払事業所税	10	9
賞与引当金	592	529
未払法定福利費	92	94
運用受託報酬	845	390
資産除去債務	13	15
減価償却超過額（一括償却資産）	12	21
減価償却超過額	58	198
繰延資産償却超過額（税法上）	292	297
退職給付引当金	767	812
時効後支払損引当金	45	33
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	345
投資有価証券評価損	28	4
その他	2	13
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,092	2,895
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,092	2,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
法定実効税率	-	30.62 %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.69 %
その他	-	0.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	26.87 %

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	76,763百万円	68,921百万円
資産合計	76,763百万円	68,921百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	4,740百万円	3,643百万円
負債合計	4,740百万円	3,643百万円
純資産	72,022百万円	65,278百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	55,263百万円	51,451百万円
顧客関連資産	25,175百万円	20,947百万円

(2) 損益計算書項目

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,429百万円	8,039百万円
経常利益	8,429百万円	8,039百万円
税引前当期純利益	8,429百万円	8,039百万円
当期純利益	7,015百万円	6,744百万円
1株当たり当期純利益	175,380円68銭	168,617円97銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,618百万円	4,228百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
委託者報酬	108,259百万円	95,739百万円
運用受託報酬	14,425百万円	14,651百万円
投資助言報酬	1,587百万円	2,048百万円
成功報酬（注）	2,594百万円	1,499百万円
その他営業収益	12百万円	23百万円
合計	126,879百万円	113,962百万円

（注）成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,474	未払 手数料	1,579
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	13,932	未払 手数料	2,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,939,327円79銭	1,975,862円96銭
1株当たり当期純利益金額	387,499円36銭	345,535円19銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年10月27日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている4資産分散投資・スタンダード<DC年金>の2023年2月28日から2023年8月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、4資産分散投資・スタンダード<DC年金>の2023年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年2月28日から2023年8月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。